資料３－２

京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

１．京都市の特徴

２．京都市における帰宅困難者対策

３．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

京都市都市計画局まち再生・創造推進室

京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

１．京都市の特徴

２．京都市における帰宅困難者対策

３．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会

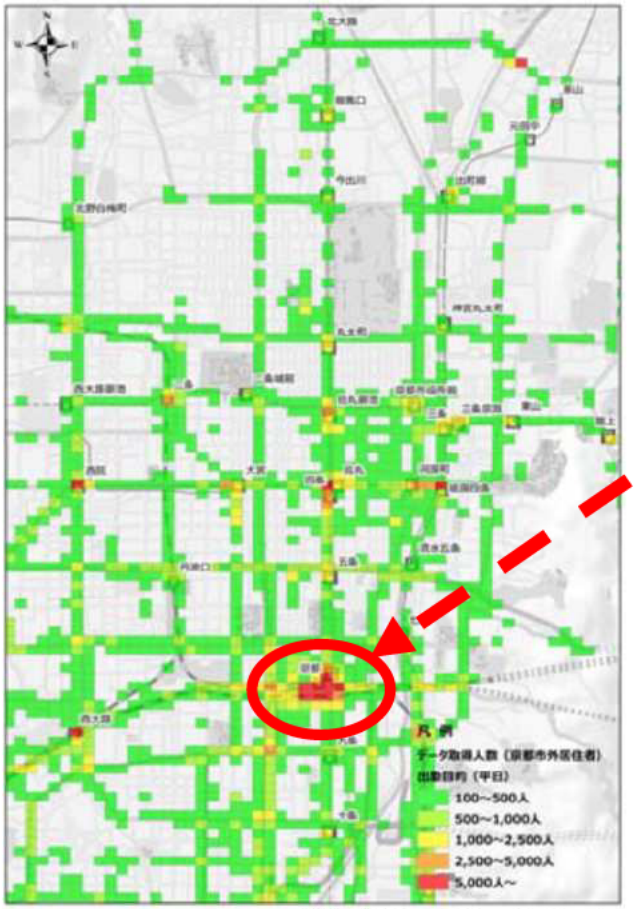
４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

京都市都市計画局まち再生・創造推進室

１．京都市の特徴

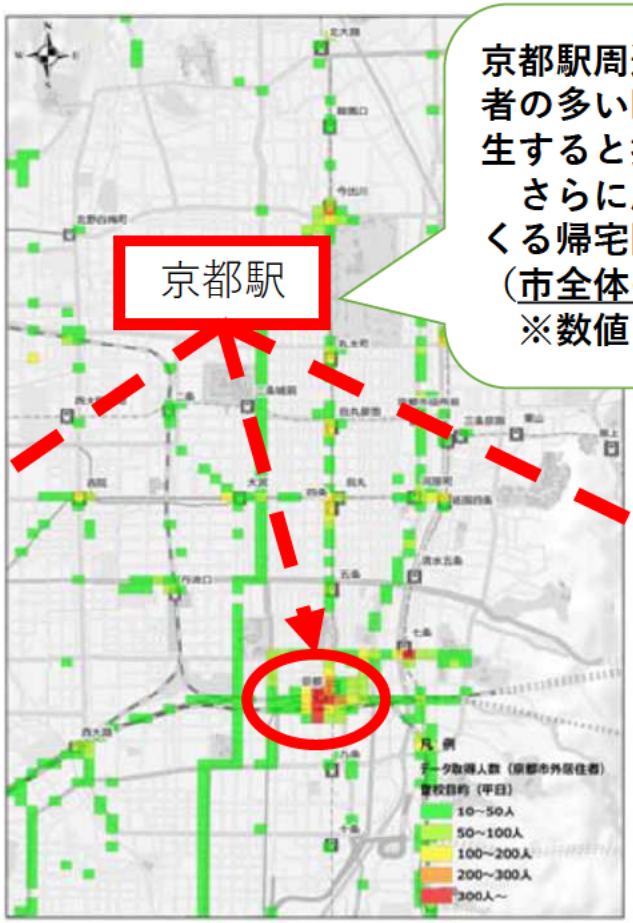
★京都市外居住者の交通流動実態（平成29年度交通流動実態調査より）

【通勤】



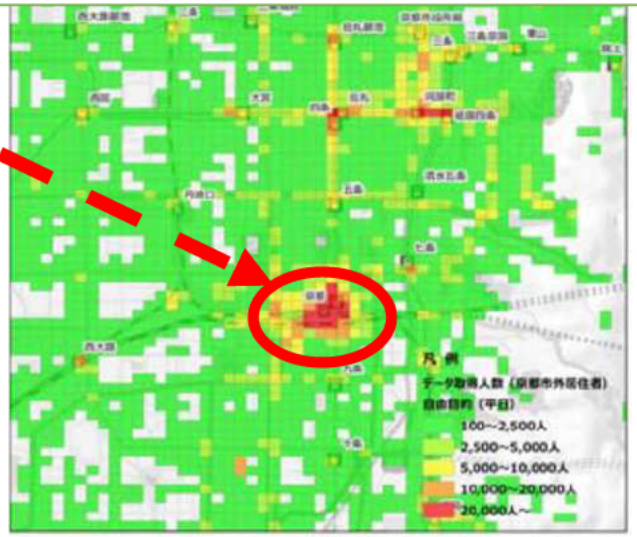
資料：KDDI×コロプラ LocationTrends

【通学】



資料：KDDI×コロプラ LocationTrends

【観光等その他】



資料：KDDI×コロプラ LocationTrends

京都駅周辺区（下京区・南区）の平日の一番外部来訪者の多い時間帯で「約２，８万人」の帰宅困難者が発生すると推計

さらに周辺観光地等から京都駅を目指して集まってくる帰宅困難者もいると想定される。

（市全体の外部来訪者は，約１３万人）

※数値は，Ｈ２６ＰＴ調査を基に算定

京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

１．京都市の特徴

２．京都市における帰宅困難者対策

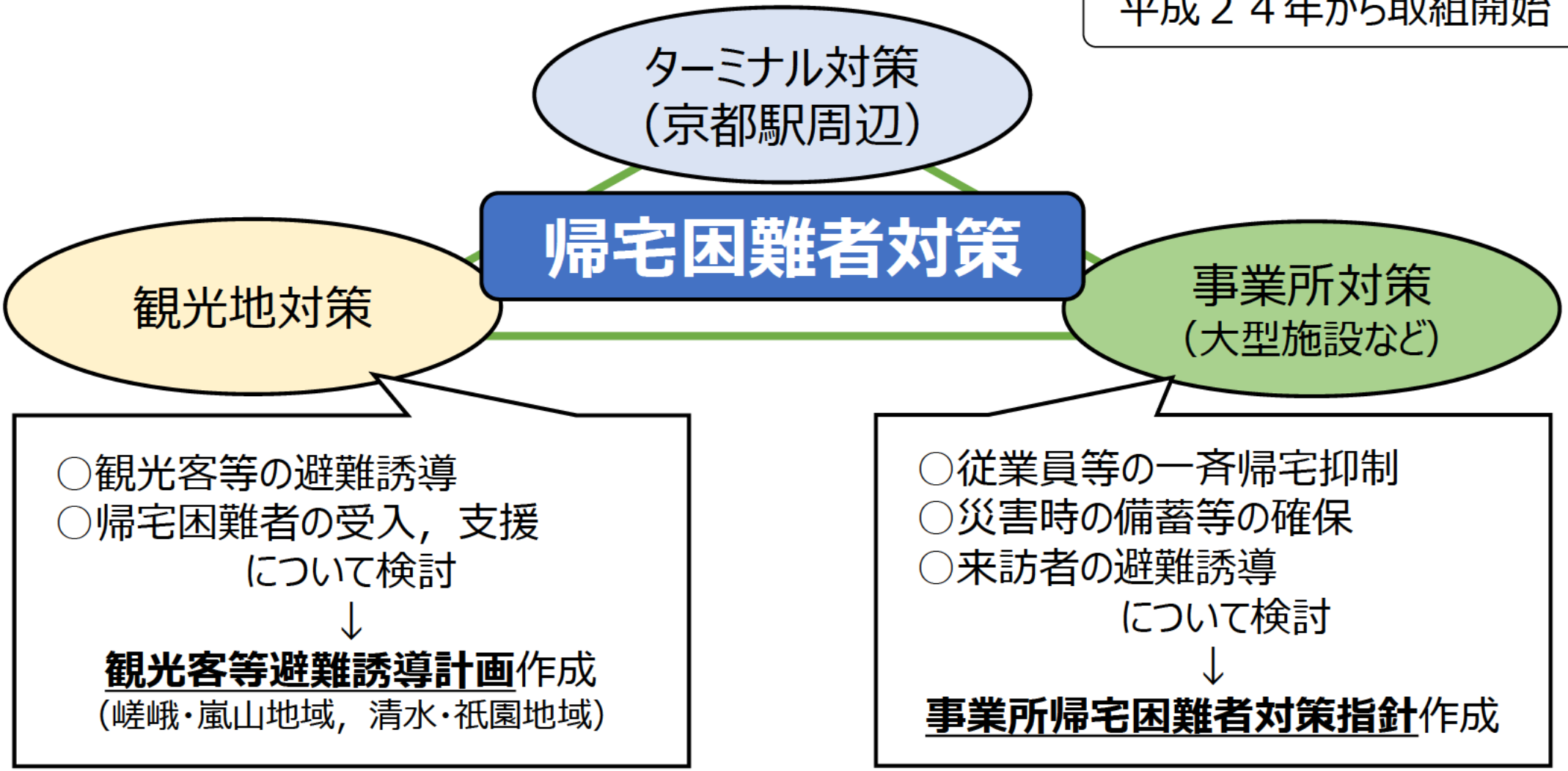
３．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

京都市都市計画局まち再生・創造推進室

２．京都市における帰宅困難者対策

平成２４年から取組開始



２．京都市における帰宅困難者対策

★帰宅困難者対策のスキーム

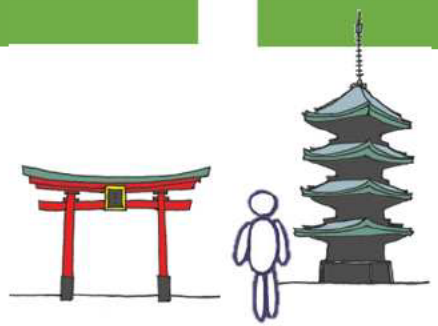
発災　Step 1
- 身の安全確保
- 緊急速報メールで一斉帰宅抑制

Step 2
- 緊急避難広場をお知らせ

3～6時間　Step 3
- 緊急避難広場での支援（物資提供等）
- 徒歩等により自力で帰宅
- 京都市からの情報をお知らせ
- 一時滞在施設をお知らせ

12時間　Step 4
- 一時滞在施設での支援（物資提供等）

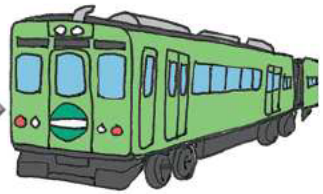
Step 5　3日～
- 帰宅支援



観光場所等

緊急避難広場

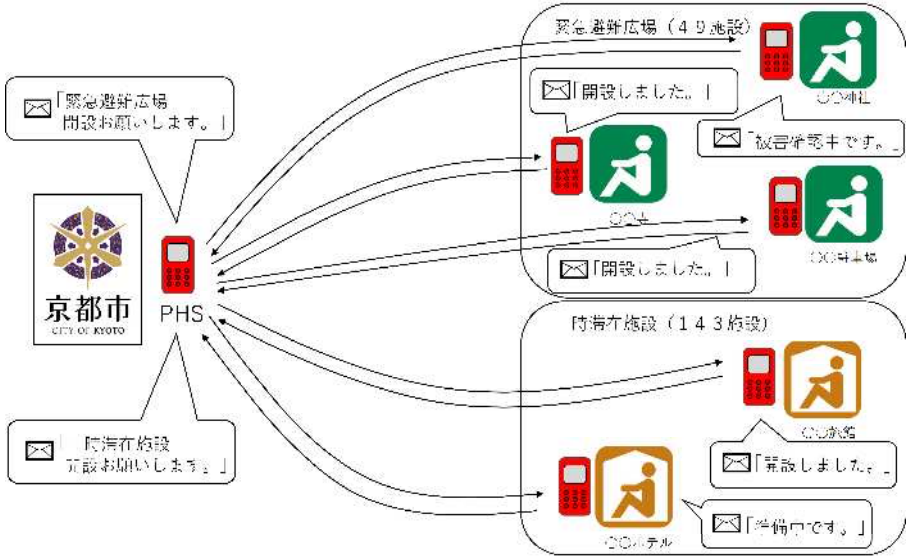
一時滞在施設

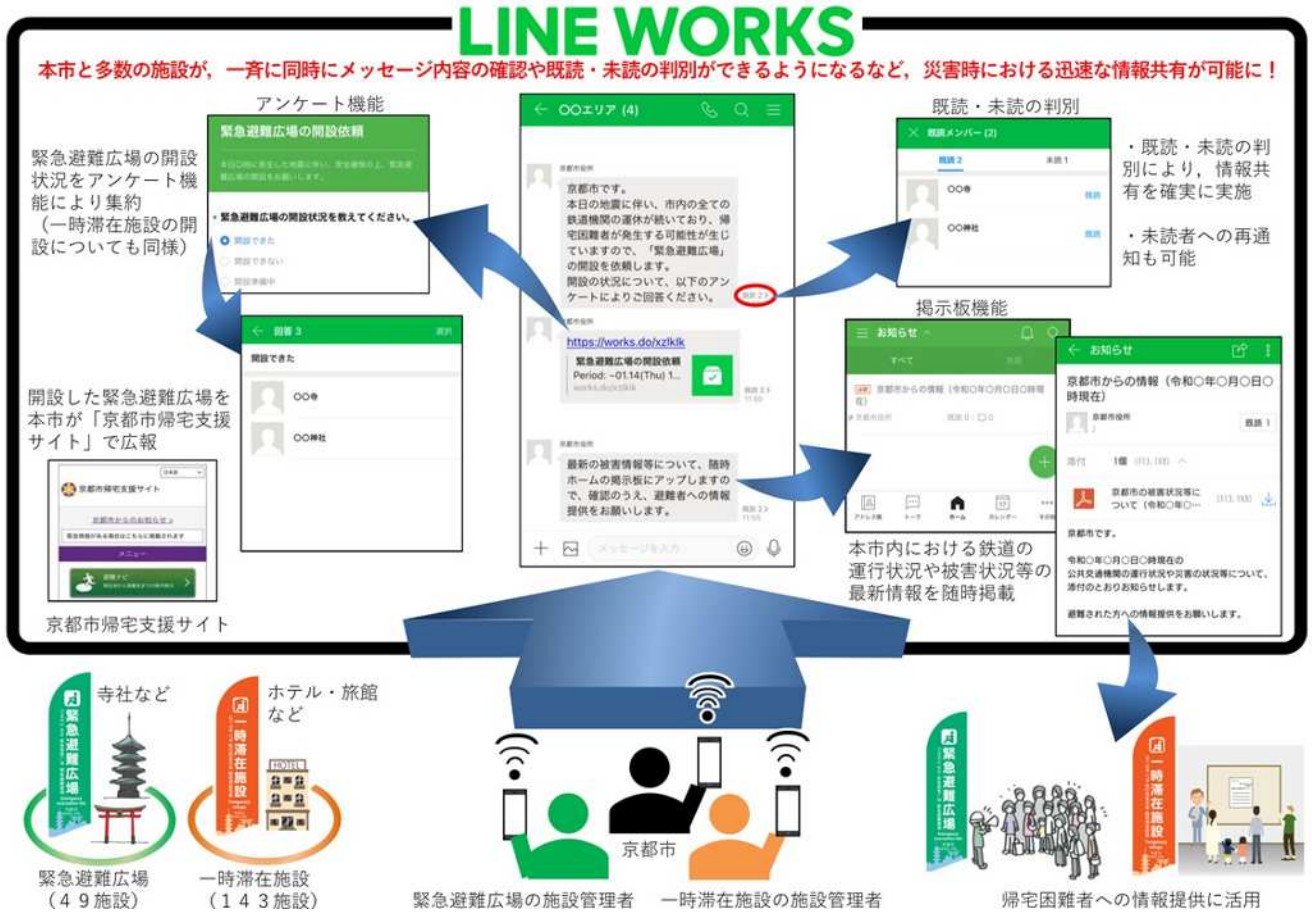


帰宅

２．京都市における帰宅困難者対策

★情報伝達手段として，LINE WORKSを活用
　PHSのサービス終了に伴い，スマートフォンを配備→情報伝達手段としてLINE WORKSを導入





情報の一斉共有が可能に！
行政側の情報集約も簡単に！

京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

１．京都市の特徴

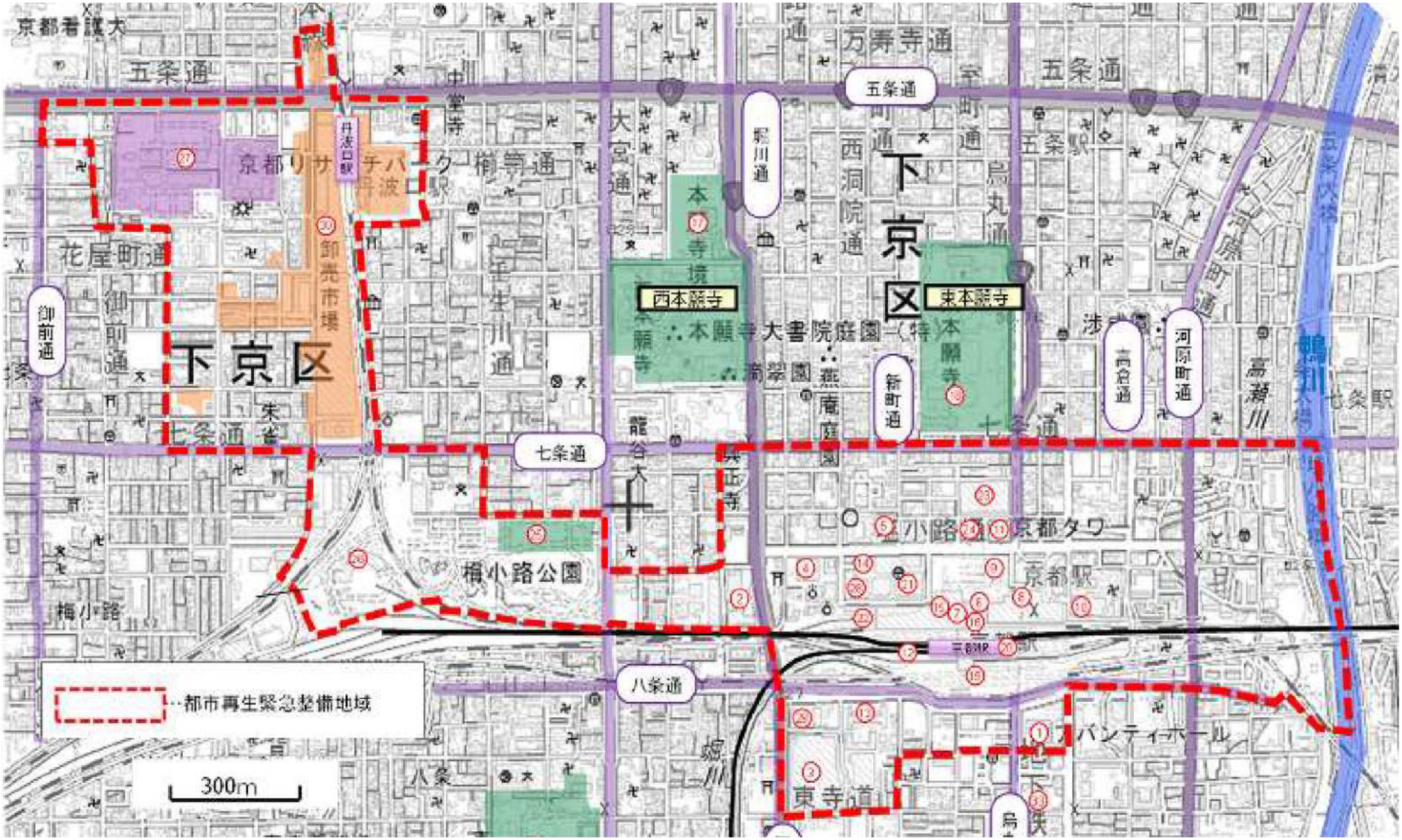
２．京都市における帰宅困難者対策

３．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

京都市都市計画局まち再生・創造推進室

3．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会



４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

①大阪府北部地震（H30.6）後の取組

★要配慮者向け一時待機スペースの設置

大阪府北部地震の際，京都市域に直接の被害がなく，緊急避難広場の開設までに至らない状態であったが，鉄道の運行再開まで長時間を要したため，移動や情報収集が困難な高齢者や障害のある方には，一定の配慮が必要になると考え，京都駅近くの「キャンパスプラザ京都」に，一時的に休憩でき，鉄道の運行情報を得られる「要配慮者向け一時待機スペース」を設置した。

★外国人向け情報伝達フォーマット

長時間鉄道が不通となり，京都を訪れていた外国人観光客への運行状況等の情報提供が課題となった。そのため，発災時に避難誘導や情報提供に使える多言語化した「帰宅支援に関する文例」「指示ボード」などを定例化した外国人向け情報伝達フォーマットを作成した。

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

②帰宅困難者対策訓練（令和２年度）

＜訓練概要＞

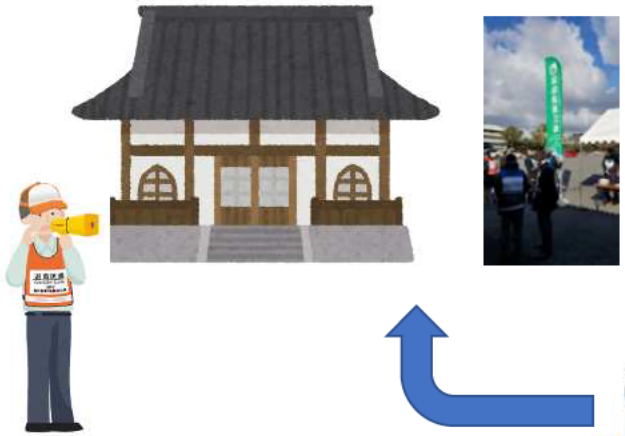
★コロナ禍での開催となったため下記の流れを訓練コントローラーが解説しながら，Zoomにて中継
LINE　WORKSのやり取りも画面共有することで，訓練参加者全員が時系列でどんな
やり取りが行われているかを共有し，実際の発災時のイメージを共有

・京都駅前に立地する「京都タワーホテル」内での事業所訓練を実施
・並行して，LINE WORKSを活用し，情報伝達訓練を実施
（交通事業者との運行情報確認，緊急避難広場・一時滞在施設事業者への開設依頼）
・京都タワーホテル訓練の進行に合わせ，緊急避難広場である東本願寺にて，緊急避難広場
開設の準備→開設を行う。
・京都タワーホテルから東本願寺へ帰宅困難者を誘導
・東本願寺にて帰宅困難者を受け入れ，ゾーニングを実施
・交通事業者からの当日運休の連絡（LINE WORKS）を受け，一時滞在施設を開設
・一時滞在施設でもある東本願寺において，緊急避難広場から一時滞在施設へ誘導

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

②帰宅困難者対策訓練（令和２年度）
＜訓練概要（イメージ）＞

現地訓練会場



現地訓練の様子をWebカメラ等で
Web会議室へリアルタイム配信

訓練コントローラー

Web会議室ホストを訓練コントローラーが務め
現地訓練・遠隔地訓練の訓練シナリオを同時進行

各訓練参加者（各事業所Web接続）

各事業所では訓練進行に沿い、身の安全確保、
従業員等の安否確認
建物安全点検を実地で簡易チェック
（※実施メニューは各事業所毎に任意で御設定）

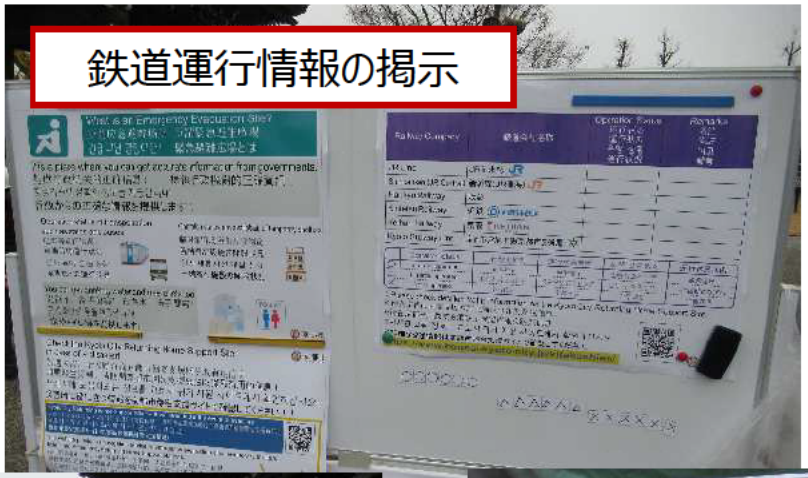
京都市と協定締結先（緊急避難広場、一時滞在施設等）
とのLINEを活用した情報伝達訓練の様子は適宜、
Web会議システムを通じて画面共有を実施

LINEを活用した情報伝達訓練
（現地と各事業所間の情報共有）

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

②帰宅困難者対策訓練（令和２年度）

＜訓練の様子＞



鉄道運行情報の掲示

発熱者の隔離

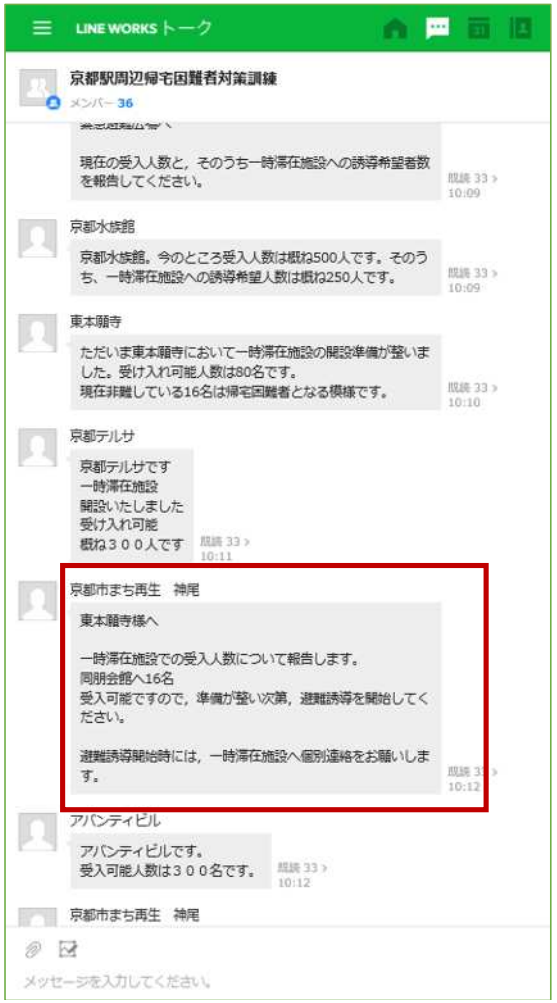
緊急避難広場へ誘導

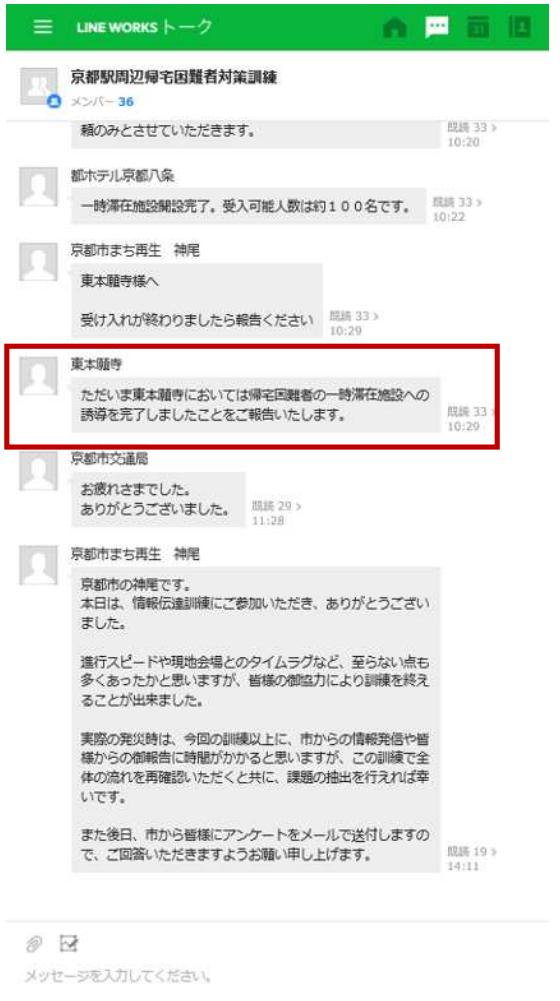
緊急避難広場の受付

４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

②帰宅困難者対策訓練（令和２年度）
＜訓練の様子＞

LINE WORKSのやり取り

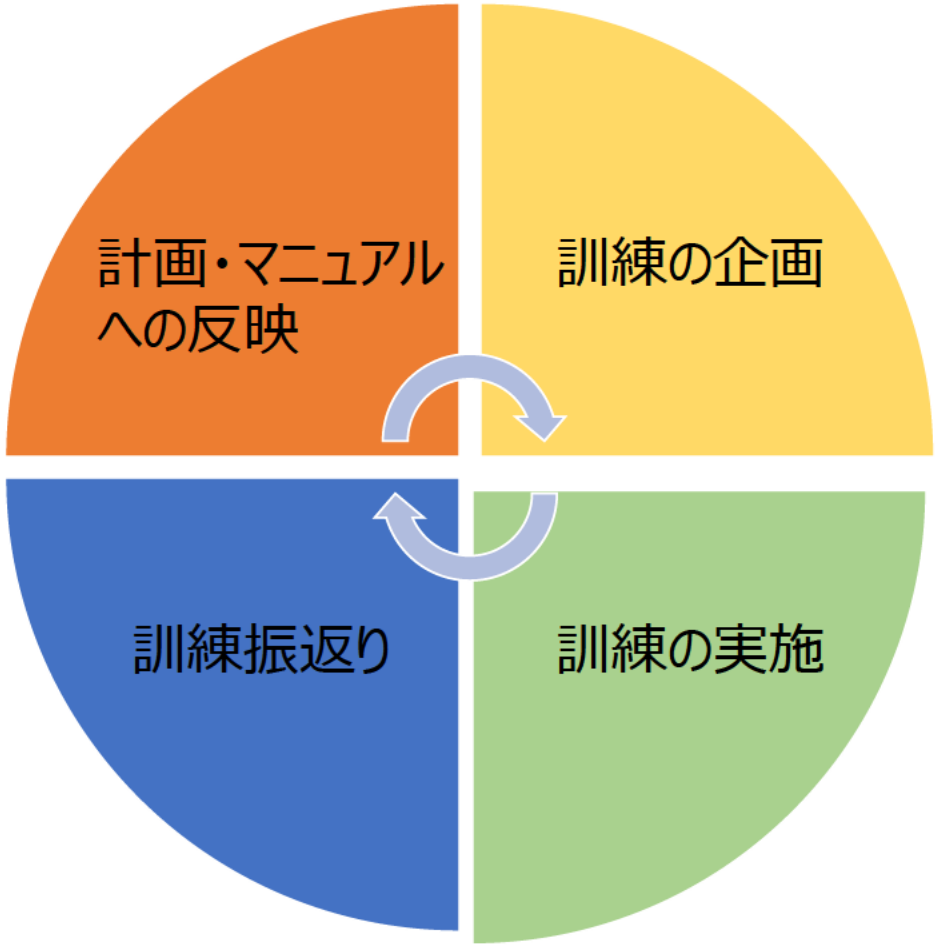




４．京都駅周辺地域都市再生安全確保計画部会の取組

③京都駅周辺都市再生安全確保計画部会におけるＰＤＣＡサイクル

必要に応じて，計画・マニュアルに反映



部会会議の場において，訓練企画について審議

訓練直後に課題抽出のためアンケートを実施

部会員参加による図上・実地訓練の実施